

2022年6月期第2四半期 決算補足資料



DNホールディングス

2022年2月14日

DNホールディングス株式会社

(東京証券取引所市場第二部 7377)

第2四半期決算 業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。今期は設立第1期目であるため、本資料において前連結会計年度及び前四半期連結累計期間との対比は記載しておりません。

ポイント

- 2022年6月期から収益認識に関する会計基準を適用し、進捗度に基づき売上高を計上しています。
- 契約工期が3月に集中するために、業務の進捗度は下期に偏る傾向があります。
- 経営統合に関連する一時的な費用140百万円（のれん償却、会社設立等）を計上しています。

(単位：百万円)

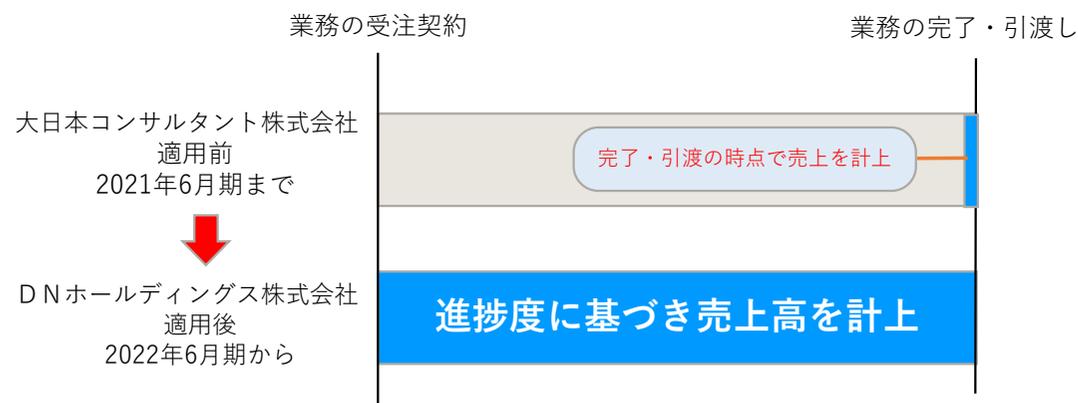
区分	2022年6月期	第2四半期	通期業績予想（2021年8月6日公表）	
	実績	構成比	計画	進捗率
売上高	14,272	100.0%	31,000	46.0%
営業利益（△損失）	493	3.5%	1,700	29.0%
経常利益（△損失）	496	3.5%	1,640	30.2%
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益（△損失）	248	1.7%	1,000	24.8%
1株当たり当期（四半期）純利益（△損失）	29円68銭	—	125.35円	23.7%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

「収益認識に関する会計基準」の適用について①

ポイント

- 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しています。
- 2021年6月期（適用前）までの大日本コンサルタント株式会社における収益の認識は、業務の完了・引渡しを行った時点において売上高を計上していましたが、2022年6月期（適用後）からは、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき売上高を一定期間にわたり計上する方法によっています。



注 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期までは、参考として大日本コンサルタント株式会社における収益の認識基準を示しています。

財務諸表への影響（経営成績）

「収益認識に関する会計基準」の適用前の売上高の計上割合と適用後の計上割合を示すと次の表のとおりです。

	2021年6月期 (適用前)注		2022年6月期 (適用後)	
	期間	累計	期間	累計
第1四半期	5.2%	5.2%	20.4%	20.4%
第2四半期	12.1%	17.3%	25.6%	46.0%
第3四半期	18.2%	35.5%		
第4四半期	64.5%	100.0%		

注 2021年6月期（適用前）の%数値は、大日本コンサルタント株式会社の四半期別連結売上高を期末連結売上高で除して算定した割合です。また、2022年6月期（適用後）の%数値は、DNホールディングス株式会社の四半期別連結売上高を期末計画売上高（2021年8月6日公表）で除して算定した割合です。

「収益認識に関する会計基準」の適用について②

財務諸表への影響（財政状態）

- 収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。そのため、過年度に遡及して計上する売上高、売上原価は、期首の利益剰余金に加減して調整しています。

2021年6月期 (2021年6月30日)		過年度の累積的影響額		2022年6月期 (2021年7月1日)	
資産の部	負債の部			資産の部	負債の部
	繰延税金負債	売上高	3,321 百万円		繰延税金負債
たな卸資産	159百万円	売上原価	▲ 2,417 百万円	たな卸資産	441百万円
2,417百万円	負債合計	引当金等	16 百万円		- 負債合計
	6,700百万円	売上総利益	919 百万円		7,316百万円
	純資産の部	法人税等調整額	▲ 282 百万円		純資産の部
	繰越利益剰余金	累積的影響額	638 百万円		繰越利益剰余金
	4,885百万円				5,522百万円
資産合計	純資産合計			資産合計	純資産合計
14,384百万円	7,683百万円			15,636百万円	8,320百万円

注 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、大日本コンサルタント株式会社における累積的影響額を示しています。

第2四半期の受注・売上状況（事業別）

ポイント

- 受注高（事業別）は、建設コンサルタント事業及び地質調査事業のいずれも順調に推移しています。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	期首 受注残高	当期受注高				合計	当期売上高	期末 (四半期末) 受注残高
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
建設コンサルタント事業	16,521	6,827	4,958	—	—	11,786	12,003	16,304
地質調査事業	2,618	977	677	—	—	1,655	2,268	2,004
合計	19,140	7,805	5,636	—	—	13,441	14,272	18,308

注1：受注残高は、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、履行義務が充足していない部分に対する受注金額です。

注2：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本コンサルタント株式会社 株式会社ダイヤコンサルタント Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. NEテクノ株式会社
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	株式会社ダイヤコンサルタント

第2四半期の受注・売上状況（客先別）

ポイント

- 受注高（客先別）は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策もあり国内事業が順調に推移しています。

受注・売上状況

（単位：百万円）

区分	期首 受注残高	当期受注高					当期売上高	期末 (四半期末) 受注残高
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計		
国内事業	18,163	7,750	5,591	—	—	13,342	14,047	17,459
◆ 中央省庁	7,482	2,707	1,428	—	—	4,135	5,254	6,362
◆ 地方自治体	4,976	3,232	1,501	—	—	4,733	4,316	5,392
◆ 高速道路会社	2,425	47	793	—	—	840	1,205	2,060
◆ 電力関連会社	1,338	724	509	—	—	1,234	1,182	1,389
◆ 民間その他	1,941	1,039	1,359	—	—	2,399	2,087	2,253
海外事業	976	54	44	—	—	99	225	849
国内・海外事業合計	19,140	7,805	5,636	—	—	13,441	14,272	18,308

注1：受注残高は、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、履行義務が充足していない部分に対する受注金額です。

注2：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第2四半期		備考欄
	実績	構成比	
売上高	14,272	100.0%	収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上 建設コンサルタント事業 12,003百万円 地質調査事業 2,268百万円 経営統合関連の一時的な費用を計上 のれん償却（一括） 104百万円 会社設立等 36百万円 シナジー効果の発現に向け、各事業会社共同でP M I 活動を継続実施
売上総利益	4,103	28.7%	
販売費及び一般管理費	3,610	25.3%	
営業利益（△損失）	493	3.5%	
経常利益（△損失）	496	3.5%	
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益（△損失）	248	1.7%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本当期純利益率	5.6%
総資産経常利益率	5.1%

連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第2四半期末		備考欄
	実績	構成比	
流動資産	13,831	70.3%	▶ 収益認識に関する会計基準の適用に伴う表記 ・受取手形及び売掛金：223百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：11,932百万円
固定資産	5,832	29.7%	
資産合計	19,663	100.0%	▶ 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額 のれんは、一括で償却し、未償却残高は無
流動負債	8,452	43.0%	▶ 収益認識に関する会計基準の適用に伴う表記 ・契約負債：1,451百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額)
固定負債	2,313	11.8%	
負債合計	10,766	54.8%	▶ 経営統合に伴い、金融機関より長期資金を調達 1年内返済予定：214百万円 1年超：1,196百万円
純資産	8,897	45.2%	
負債純資産合計	19,663	100.0%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本比率 45.0%

1株当たり純資産 1,109円13銭

連結キャッシュ・フロー計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第2四半期 実績	備考欄
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,157	営業活動CF ・売掛債権の入金時期が下期偏重する季節要因から、支出が先行 ・前期の課税所得に対する法人税等の支払額 292百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,611	投資活動CF ・有形固定資産の取得による支出 216百万円 ・無形固定資産の取得による支出 40百万円 ・連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 536百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,391	
現金及び現金同等物の期首残高	5,576	財務活動CF ・短期借入れによる収入 3,100百万円 ・配当金の支払額 393百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

フリー・キャッシュ・フロー	△7,003
---------------	--------

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

ポイント

（研究開発費）

- 各社の基幹事業に関連する技術開発の促進。
- 経営統合に伴うシナジー効果の発現に向けた研究開発を実施し、両社の知見や技術を組み合わせることで新規事業への参入・拡大。

（設備投資）

- DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進による新たな働き方への対応。
- 規模拡大に伴う職場環境改善に向けた事務所移転の実施。

発生状況

（単位：百万円）

	当期発生額				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
研究開発費	23	28			51
設備投資	115	118			233
減価償却費	97	114			211

参考（経営統合前）

（単位：百万円）

大日本コンサルタント株式会社 2021年6月期	株式会社ダイヤコンサルタント 2021年3月期
155	10
471	141
290	132

主な実施事項

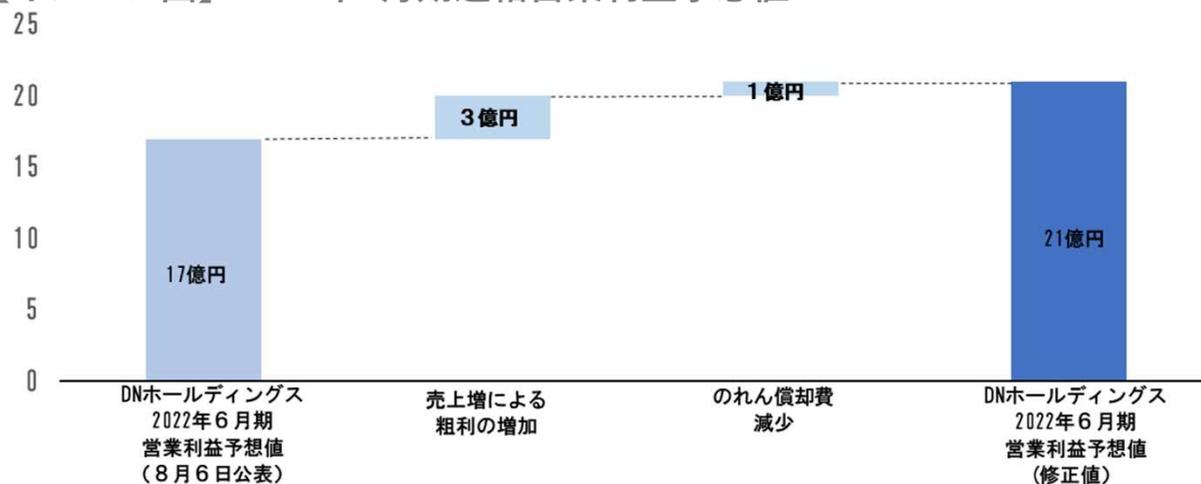
- 株式会社ダイヤコンサルタントの本社を東京都千代田区神田練堀町に移転（2021年7月）
- 大日本コンサルタント株式会社のインフラ技術研究所を東京都千代田区三番町に移転（2021年8月）、沖縄事務所を沖縄県那覇市久茂地に移転（2021年11月）
- 大日本コンサルタント株式会社「コンクリート構造物の補強方法、コンクリート構造物及び可撓性連続繊維補強材」（特許登録2021年9月）

2022年6月期 業績見通し（変更有）

（単位：百万円）

	通期業績予想 (2021年8月6日公表) (A)	通期業績予想 (修正値) (B)	増減 (B) - (A)
売上高	31,000	32,500	1,500
営業利益	1,700	2,100	400
経常利益	1,640	2,040	400
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	1,280	280

【イメージ図】 2022年6月期連結営業利益予想値



【前提】

■ 堅調な操業

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策もあり国内事業が堅調に推移し、かつ、新型コロナウイルスによる操業への影響が軽微であることから、売上高及び利益が増加する見込。

■ のれん

のれんは複数年での償却を計画していたが、金額が少額となったことから、第1四半期で一括償却を実施。

2022年6月期 配当予想（変更なし）

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	40.0円

配当方針

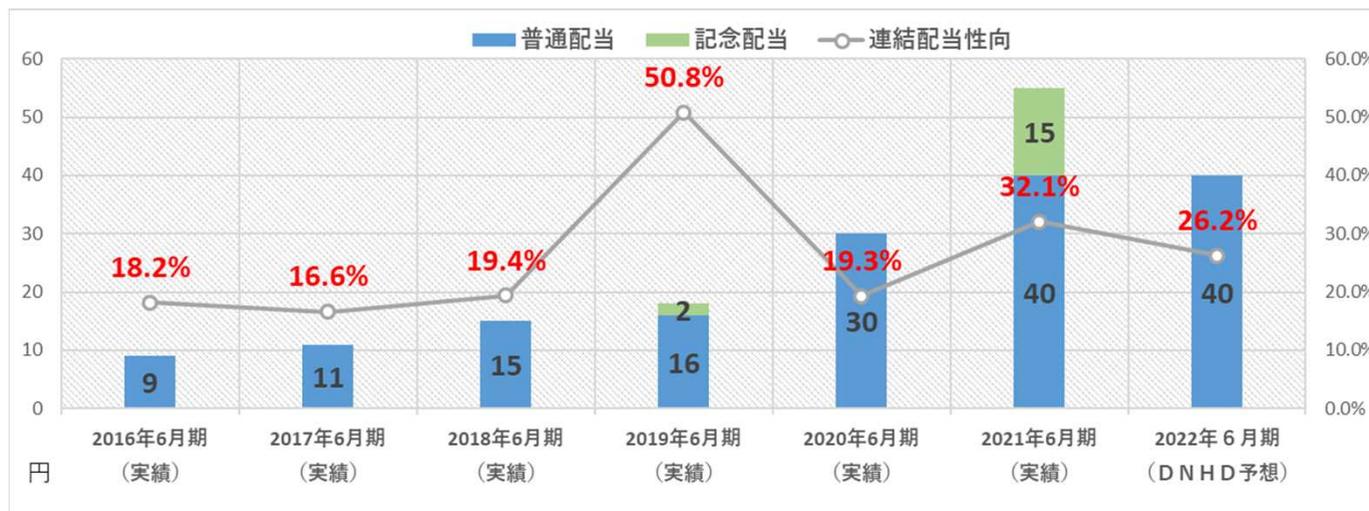
■長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。

■連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。また、市場環境や資本効率の状況などによって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

■内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参 考

1 株当たり配当金



注1 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。

注2 2022年6月期の連結配当性向は、本日公表いたしました通期業績予想の修正値に基づき算定しています。

参考一覧

■ サステナビリティへの取り組み

- 「環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務（輸送・貯留等技術実証）」採択 ～環境省事業に採択～
- 豪州でのグリーン水素製造、太平洋島嶼国で利活用 ～環境省による実証事業に採択～
- N E D O 水素製造・利活用ポテンシャル調査 採択

■ ESG関連

- 建設DXへの取り組み
～大日本コンサルタント～

■ 社外表彰プロジェクト

- 土木学会デザイン賞2021 「優秀賞」受賞 ～藤沢駅北口ペDESTリアンデッキのリニューアル～
- 第三回復興設計賞 受賞 ～気仙沼復興橋梁群（気仙沼湾横断橋・気仙沼大島大橋）賞～

■ I R 情報

- 「統合報告書2021」発行のお知らせ
- I R メールマガジン配信開始のお知らせ

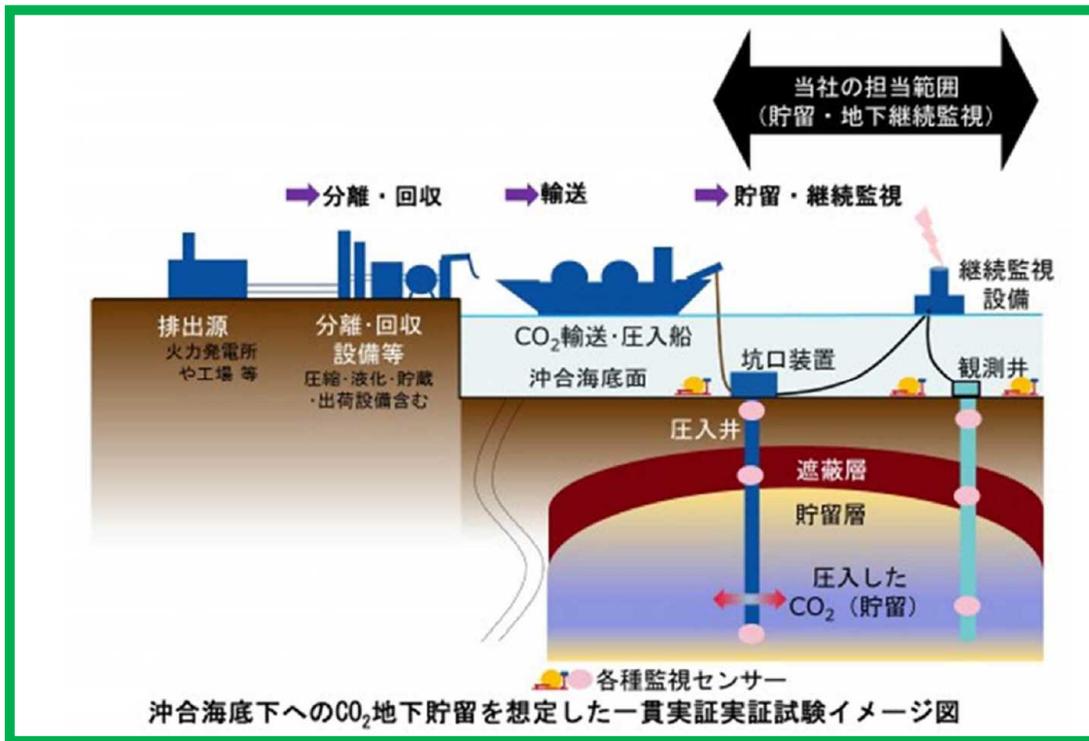
「環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務（輸送・貯留等技術実証）」採択

～環境省事業に採択～

参考

サステナビリティへの取り組み

株式会社ダイヤコンサルタントおよび一般社団法人石炭フロンティア機構を含む13法人*は、環境省によって公募された「環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務（輸送・貯留等技術実証）」（以下、本事業）に採択。



- CCUSとは、Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略称で、発電所や工場から排出される二酸化炭素を分離回収し、資源として有効利用（Utilization）あるいは地層中に貯留（Storage）する技術です。2050年のカーボンニュートラルに向けては、再生エネルギーへのシフトが期待されていますが、当面は発電所や工場からの二酸化炭素放出が避けられないことが予測されています。そこで、グリーン成長戦略でも2050年カーボンニュートラルの実現に向けた橋渡し技術（ブリッジテクノロジー）としてCCUSにも一定の貢献が期待されています。
- 株式会社ダイヤコンサルタントは、CCUSのうちS（Storage）が意味する貯留とモニタリング（継続監視）を主な対象として、13法人と連携しながら本事業を推進します。本事業は、2021年度から2025年度までの5年間で予定されており、本事業を通じてCCUSの実現に向けて尽力し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献していきます。

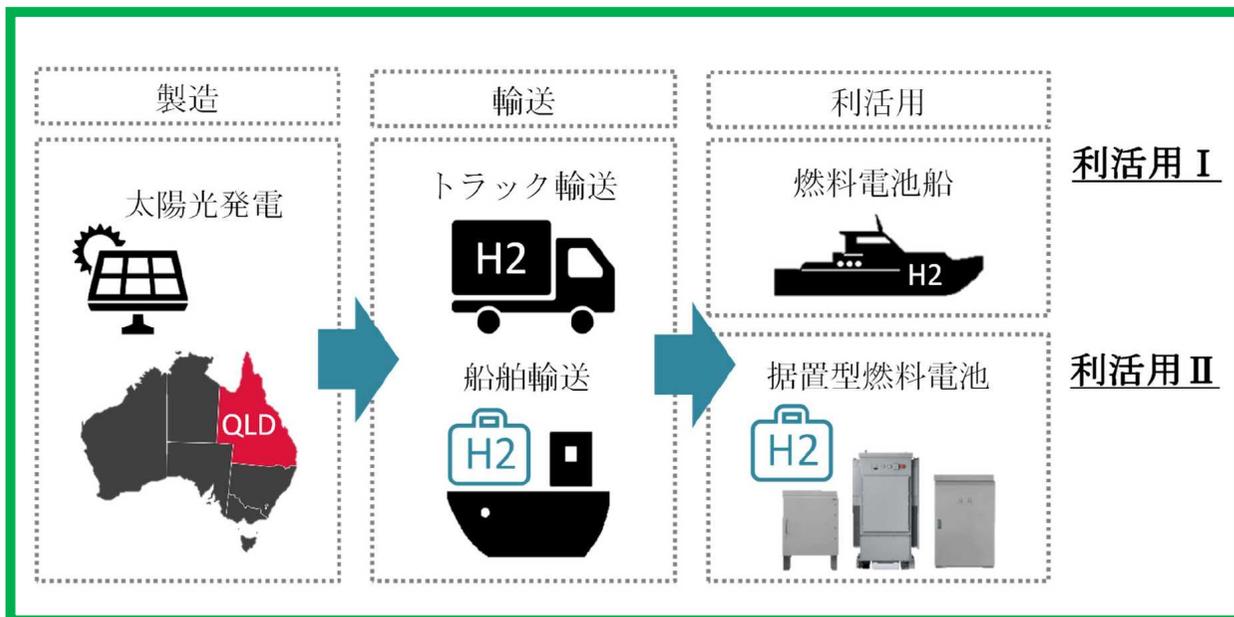


WEBにて詳細をお知らせしています。

*石炭フロンティア機構（JCOAL）、東芝エネルギーシステムズ、上野トランステック、日揮、千代田化工建設、大成建設、東京大学、九州大学、ダイヤコンサルタント、日本エヌ・ユー・エス、産業技術総合研究所、QJサイエンス、太平洋セメント 注：法人形態の表記は省略しております。

豪州でのグリーン水素製造、太平洋島嶼国で利活用 ～環境省による実証事業に採択～

双日株式会社、CS Energy Ltd.および大日本コンサルタント株式会社は、環境省の「令和3年度水素製造・利活用第三国連携事業(二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素製造・利活動第三国連携事業)」に応募した案件が採択され、豪州(第三国)でのグリーン水素製造・パラオ共和国(島嶼国)への輸送・燃料電池および燃料電池船舶による利活用を促進する実証事業を開始します。



利活用 I：小型船舶

パラオ共和国は、200以上の島から成り、観光用、生活用、漁業用など1000隻以上のガソリン燃料を用いた小型船舶が稼働しています。2030年以降の水素社会を見据えて、将来的にこれらの船を水素燃料船舶へ代替する事を目的として実証を行います。なお、今回の実証期間では、まずは豪州クイーンズランド州沿岸にて実証を行う予定です。

利活用 II：燃料電池

パラオ共和国は、送電網が脆弱であるため、バックアップ電源の構築が求められています。現在はディーゼル燃料による自家発電装置が主流ですが、2030年以降の水素社会を見据えて、据置型燃料電池を用いたバックアップ電源としての導入を目指した実証を行います。

- 実証事業の内容は、豪州クイーンズランド州において太陽光発電電力によりグリーン水素を製造し、島嶼国での水素普及の足がかりと成り得る小型燃料電池、小型船舶への適用に関する実証を行うものです。大日本コンサルタント株式会社は島嶼国におけるエネルギー需給状況を踏まえ、水素の用途・需要見通しの調査、グリーン水素の海上輸送による経済性やCO2削減効果等の分析を行います。



WEBにて詳細をお知らせしています。

NEDO 水素製造・利活用ポテンシャル調査 採択

事業テーマ：水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査／木質バイオマスと未利用石炭の石炭地下ガス化によるCO₂フリー水素サプライチェーン構築に関する調査
実施予定先：太平洋興発株式会社、国立大学法人室蘭工業大学、北海道三笠市、大日本コンサルタント株式会社

事業の目的

三笠市では再生可能エネルギーによる電力グリッドとH-UCG (Hybrid Underground Coal Gasification) による水素グリッドを上手く活用したゼロカーボンシティの実現を目指している。
本調査は、このうち水素グリッドの実現に向けて、H-UCG技術を活用した最適なCO₂フリー水素による水素サプライチェーンの構築に向けた地域モデルの提案と課題の抽出を目的として実施する。

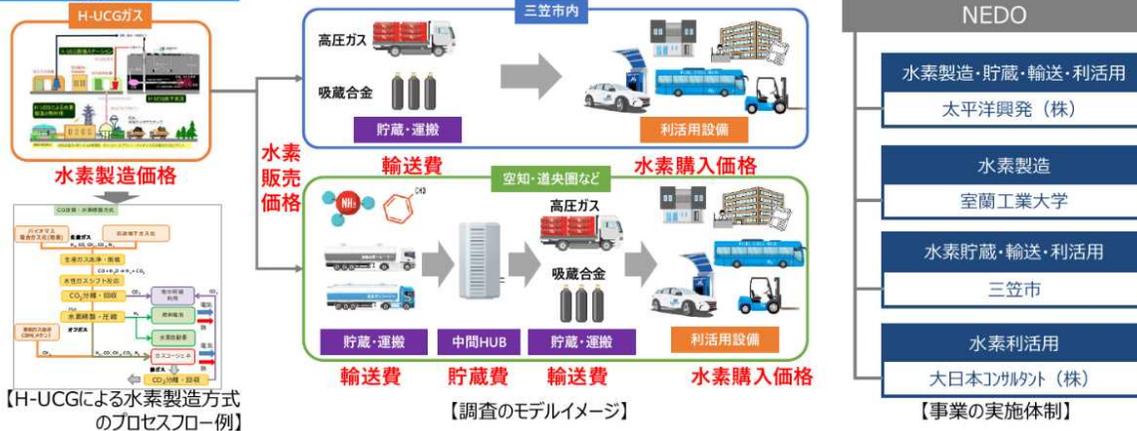
事業期間

2021年度～2022年度

事業内容概略

三笠市では、7.5億トンもの石炭埋蔵量があるとされており、この石炭を活用した水素製造ポテンシャルが期待されている。このポテンシャルを活用することで、地場産業の活性化に繋がるため、これまでも三笠市のエネルギー政策の一環として石炭のUCGによる地下資源の有効活用を推進してきた。一方で、排出される二酸化炭素が大きな課題となっており、地下に貯留するCCSも同時並行で検討を行っている。
本調査は、CCSによるブルー水素を基本として、石炭地下ガス化と木質バイオマスによる水素製造量のポテンシャルと三笠市及び道央圏における水素需要ポテンシャルを踏まえ、貯蔵・輸送も含めた最適な水素バリューチェーンの評価を行い、実証事業スキームと地域利活用モデルを提案するものである。

事業イメージ



太平洋興発株式会社、国立大学法人室蘭工業大学、北海道三笠市、および大日本コンサルタント株式会社は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発（水素製造・利活用ポテンシャル調査）」に共同提案した「**木質バイオマスと未利用石炭の石炭地下ガス化によるCO₂フリー水素サプライチェーン構築に関する調査**」が採択されました

本調査は、石炭地下ガス化と木質バイオマスによる水素製造量のポテンシャルと三笠市及び道央圏における水素需要ポテンシャルを踏まえ、貯蔵・輸送も含めた最適な水素バリューチェーンの評価を行い、実証事業スキームと地域利活用モデルを提案することを目的に実施するものです。**大日本コンサルタントは、水素利活用のポテンシャル調査を行います。**

調査期間は2021年12月より約1年間行い、各関係機関・関係者と連携し、水素サプライチェーンの構築、脱炭素社会の実現を目指して参ります。



WEBにて詳細をお知らせしています。

橋梁点検・評価を支援するAI技術

元の画像

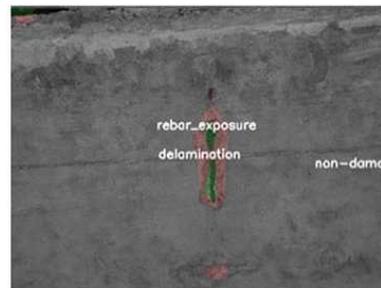
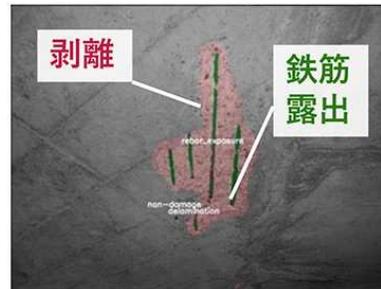


deck_d
0756.jpg



deck_d
1202.jpg

判定結果



大日本コンサルタントのWEBにて、
技術の詳細をご紹介します。

防災・減災DX ～先進的道路都市整備計画システム～



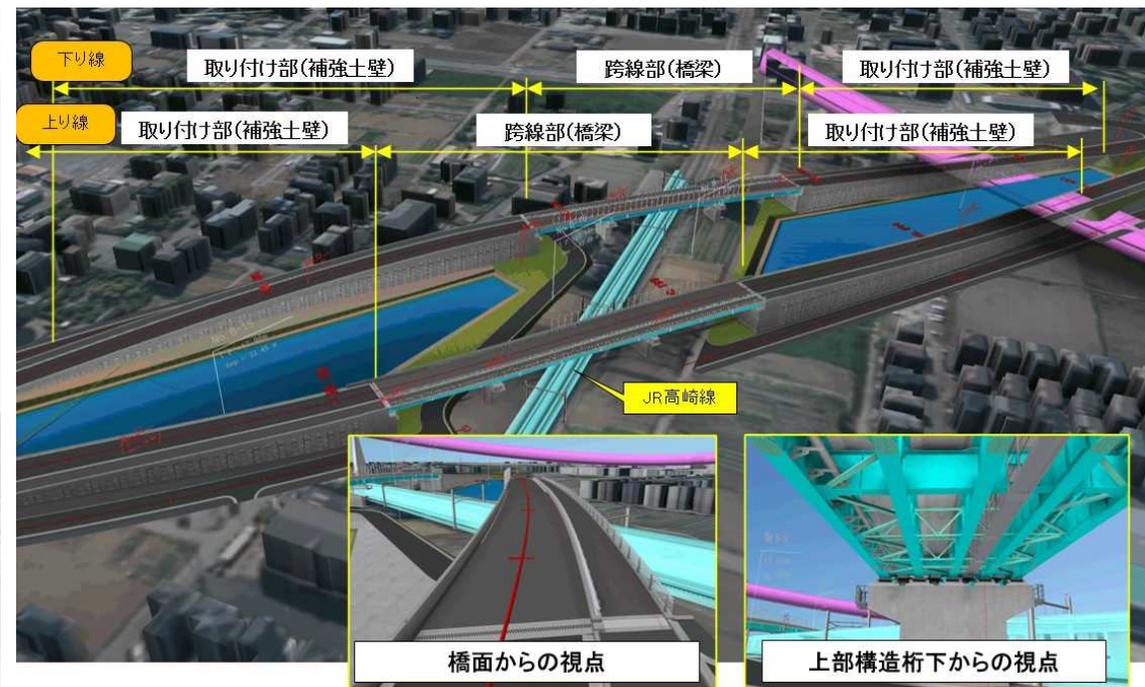
大日本コンサルタントのWEBにて、
技術の詳細をご紹介します。

ドローンによる空中電磁探査



ネオサイエンス社製

CIM*による橋梁設計



*CIM (シム) とは Construction Information Modeling/Management (コンストラクション インフォメーション モデリング/マネージメント) の略

参考
社外表彰プロジェクト

土木学会デザイン賞2021「優秀賞」受賞

～藤沢駅北口ペデストリアンデッキのリニューアル～

大日本コンサルタント株式会社が設計を担当しました下記プロジェクトが、公益社団法人土木学会景観・デザイン委員会から「土木学会景観・デザイン委員会デザイン賞2021 優秀賞」を受賞いたしました。



参考
社外表彰プロジェクト

復興デザイン会議 第三回復興設計賞 受賞 ～気仙沼復興橋梁群（気仙沼湾横断橋・気仙沼大島大橋）～

大日本コンサルタント株式会社が設計を担当した気仙沼湾横断橋・気仙沼大島大橋が、気仙沼復興橋梁群として復興デザイン会議より第三回復興設計賞を受賞いたしました。



「統合報告書2021」発行のお知らせ

~大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として初の発行~



2021年12月、当社は『統合報告書2021』を設立後、初めて発行致しました。

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」のもと、E S G/サステナビリティ経営により、どのような方向を目指していくのか。S D G s への貢献だけでなく、社会課題を解決することによって自らの持続的な成長、長期利益を実現するための基盤と戦略を、財務・非財務の両面から説明しています。

『統合報告書2021』の主な概要

- DNホールディングスについて: トップメッセージ|当社グループのあゆみ|価値創造プロセス
- 成長戦略: 中期経営計画|財務・非財務ハイライト|分野別事業紹介
- E S G への取り組み: E S G セクション(環境・社会・ガバナンス)
- 財務・企業情報

なお、本報告書は、当社ホームページよりご覧いただけます。

URL <https://www.dcne.co.jp/IR/>



IRメールマガジン配信開始のお知らせ

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、IR情報等をメールで無料配信するサービスを開始いたしました。

配信をご希望の方は、下記の配信登録フォームより登録をお願いします。

URL <https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine/>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をタイムリーにメール配信いたします。

- ・TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・その他、皆様へお知らせすべき情報

会社概要

名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	※テクニカル上場により同日付で東京証券取引所市場第二部に上場 建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理 及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	新井 伸博
	代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
	取締役 取締役会議長	高久 晃
	取締役 監査等委員（常勤）	吉村 実義
	取締役 監査等委員（非常勤）	林田 和久
	取締役 監査等委員（非常勤）	井上 毅

DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本コンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	1963年5月	4億55百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント 地質調査
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	エネルギーサービス



DNホールディングス



大日本コンサルタント株式会社
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.



株式会社ダイヤコンサルタント
DIA CONSULTANTS CO.,LTD.



株式状況（2021年12月31日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

注 2021年8月20日付で2,060,000株を消却しています。

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
光通信株式会社	580	7.27
D Nホールディングス社員持株会	509	6.38
D Nホールディングス社友持株会	387	4.85
株式会社三菱UFJ銀行	366	4.59
ダイヤコンサルタント職員持株会	360	4.52
株式会社北陸銀行	325	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	210	2.63
古河機械金属株式会社	190	2.38
川田テクノシステム株式会社	172	2.16

注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しています。

注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式442千株は除外しています。

注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）

1R年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

